



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド』は、このたび、第25期の決算を行いました。

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変化への適応力の高い企業に注目した、小型株式中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「投資信託」より当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択



見やすく読みましがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

交付運用報告書

スパークス・ジャパン・ スモール・キャップ・ ファンド

愛称 **ライジング・サン**

追加型投信/国内/株式

第25期(決算日 2025年10月15日)

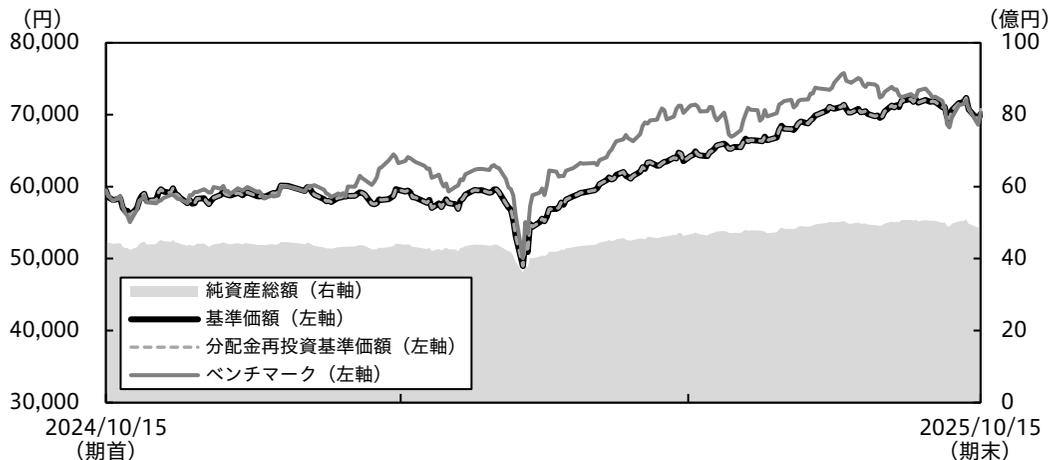
作成対象期間(2024年10月16日～2025年10月15日)

第25期末 (2025年10月15日)	
基準価額	70,098円
純資産総額	4,911百万円
第25期 (2024年10月16日～2025年10月15日)	
騰落率	18.9%
分配金合計	600円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2024年10月16日～2025年10月15日)



第25期首 : 59,473 円

第25期末 : 70,098 円(既払分配金600円)

騰落率 : 18.9%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは「東証グロース市場指数(配当込み)」です。
- ※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数の算出終了に伴い、2022年4月4日以降、JASDAQ指数から東証グロース市場指数(配当込み)に変更しました。
- ※ ベンチマークは期首(2024年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の変動要因

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変革への適応力の高い企業に絞り込んで投資を行っています。2025年3月末以降、米国の関税政策により企業収益への影響が懸念され、内需関連株を中心とした中小型株が、大型株をアウトパフォームする局面が続

きました。当ファンドは、成長株への選別投資と、小売株や銀行株など内需関連株のウエイト引上げを行い、当ファンドの基準価額は期首に比べ18.9%(分配金再投資ベース)の上昇となり、ベンチマークを上回る結果となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	2024年10月16日～2025年10月15日		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	1,168円 (632)	1.870% (1.012)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(481)	(0.770)	
(受託会社)	(55)	(0.088)	
(b) 売買委託手数料 (株 式)	64 (64)	0.102 (0.102)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用)	23 (5)	0.037 (0.008)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(印刷費用)	(18)	(0.029)	
(d) 実績報酬	893	1.430	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	2,148	3.439	
期中の平均基準価額は62,451円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

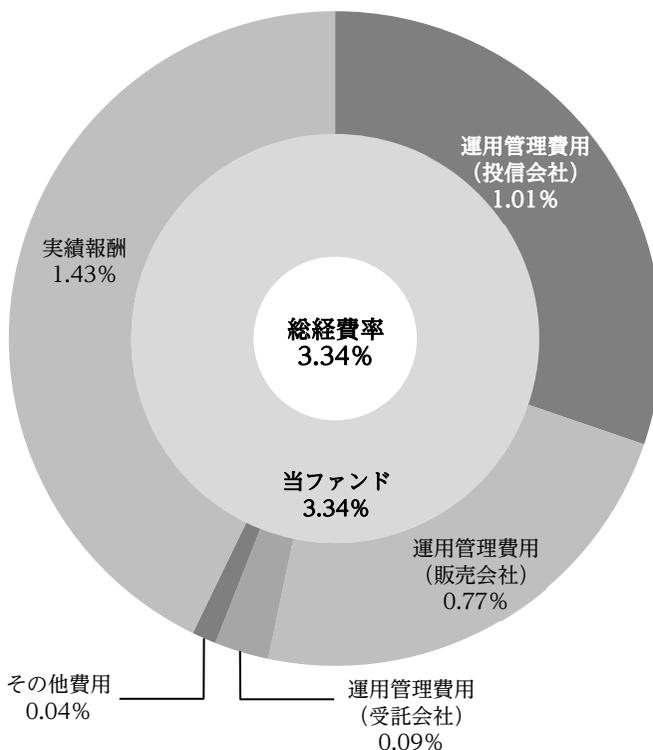
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.34%です。



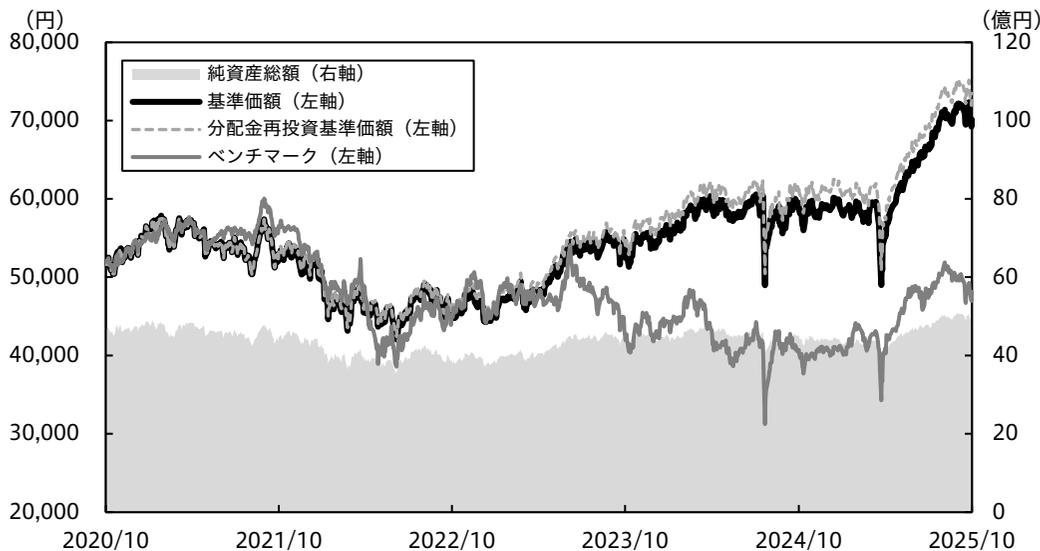
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2020年10月15日～2025年10月15日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは2020年10月15日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2020年 10月15日 決算日	2021年 10月15日 決算日	2022年 10月17日 決算日	2023年 10月16日 決算日	2024年 10月15日 決算日	2025年 10月15日 決算日
基準価額 (円)	51,967	52,955	44,763	52,434	59,473	70,098
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	500	500	500	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.9	△14.5	18.3	14.4	18.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	8.8	△20.6	△ 6.6	△ 2.9	18.2
純資産総額 (百万円)	4,646	4,464	3,770	4,341	4,504	4,911

- ※ ベンチマークは「東証グロス市場指数(配当込み)」です。
- ※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数の算出終了に伴い、2022年4月4日以降、JASDAQ指数から東証グロス市場指数(配当込み)に変更しました。
ベンチマークの詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、日本経済のインフレ定着や、東京証券取引所の市場改革による日本企業の資本効率改善期待、AI(人工知能)需要が牽引する半導体投資の加速から、主要指数であるTOPIX(配当込み)は前期末と比較して19.8%の上昇となりました。期前半はレンジ内での横ばいが続きましたが、賃上げの継続や旺盛なインバウンド消費への期待が相場を下支えしました。

一方で、トランプ米大統領の関税政策への警戒感や、中国のAI(人工知能)関連企業の動向に対する先行き不透明感から、電気機器や自動車を中心とする外需関連株の上値は抑えられる展開となりました。

2025年3月から4月前半にかけては、米国の通商および金融政策をめぐる懸念から株価が一時大幅に下落しました。

しかしその後、日米通商交渉の合意報道や米連邦準備制度理事会(FRB)高官による利下げ示唆、さらに石破茂首相の辞任表明に伴う次期政権への政策期待が相場を支え、半導体やAI(人工知能)関連の大型株を中心に上昇基調となりました。これに対し、ベンチマークである東証グロース市場指数(配当込み)は、期半ばには、航空宇宙やバイオ医薬品関連の上昇が目立ったものの、期後半には上値の重い展開が続き、前期末と比較して18.2%の上昇となりました。

市場全体では、外需関連株と内需関連株の動向、政策期待と地政学的リスクが交錯する中で、個別セクターによる明暗が分かれる一年となりました。このような環境下で当ファンドの基準価額は18.9%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。

■ ポートフォリオ

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変革への適応力の高い企業に絞り込んで投資を行っています。また、他の投資家が長期的に成長に気付いていない場合、もしくは一時的な業績悪化を過度に悲観される場合などにより、投資する企業の株価が当ファンドの考える企業価値に対して割安に放置されていることも必須の判断軸です。なお、当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸などを考慮してポートフォリオを構築しています。

当期の売買動向の傾向としては、拡大する日本のDX(デジタルトランスフォーメーション)需要の恩恵を受ける情報通信・サービス株、選別消費の流れの中でも選ばれる商品開発力を有する小売株などの内需関連株の投資に重きを置きました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な企業は、楽天銀行、良品計画などです。

楽天銀行は、インターネット専門の銀行です。貸出金の過半が変動金利ベースとなっており、政策金利上昇の恩恵を受けやすい事業構造が評価され、株価は上昇しました。

良品計画は、「無印良品」のブランドで小売店舗を展開する専門小売企業です。時流を捉えた商品開発が奏功し、売上成長と利益率改善を両立したことが好感され、株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な企業は、ペプチドリーム、アンビスホールディングスなどです。

ペプチドリームは、ペプチド医薬品の開発企業です。トランプ米大統領の医療政策変更により、医薬品産業全体に対する不確実性の高まりが嫌気され、株価は大きく下落しました。

アンビスホールディングスは、ホスピスを運営する医療サービス企業です。診療報酬や介護報酬の引き下げによる単価下落に加え採用強化に伴う収益性悪化が懸念され、株価は下落しました。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2024年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	8.51
2	ペプチドリーム	6.45
3	楽天銀行	5.26
4	NISSOホールディングス	4.04
5	アマダ	3.99
6	センコーグループホールディングス	3.90
7	BIPROGY	3.60
8	サイゼリヤ	3.43
9	良品計画	3.40
10	東京建物	3.38

※ 比率は対純資産



当期末(2025年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	ペプチドリーム	4.08
2	INTLOOP	3.71
3	東京建物	3.27
4	美津濃	3.21
5	MARUWA	3.11
6	横浜ゴム	3.04
7	戸田建設	2.94
8	ヒューマンテクノロジーズ	2.87
9	ニプロ	2.87
10	タクマ	2.79

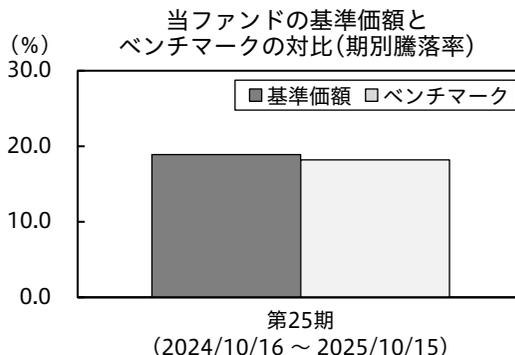
※ 比率は対純資産

■ ベンチマークとの差異

当期のファンドの騰落率は18.9%となり、ベンチマークである東証グロス市場指数(配当込み)の騰落率18.2%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、小売業、銀行業の業種でパフォーマンスの優位が顕著でした。個別では小売業の良品計画、銀行業の楽天銀行などの株価上昇がパフォーマンスの差異に大きく影響を与えました。

- ※ 当ファンドのベンチマークは、東証グロス市場指数(配当込み)です。
- ※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数の算出終了に伴い、2022年4月4日以降、JASDAQ指数から東証グロス市場指数(配当込み)に変更しました。
- ※ 右記のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率との対比です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり600円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位:円 1万口当たり・税込み)

項目	第25期 (2024年10月16日 ~ 2025年10月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	600 (0.85%)
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	60,097

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

世界の経済情勢の先行き不透明感は継続していますが、米国テック企業主導のAI(人工知能)関連の大型投資は短期的に観ても継続するトレンドであり、今後も経済成長の牽引役とみられます。半導体・エレクトロニクス産業全体に好影響が波及することで、一部の大型株だけでなく、幅広い企業に恩恵が出てくるとみられます。

また、高市新首相の経済政策が、長引く物価高で停滞していた国内の実質賃金の改善につながると期待され、内需関連株が多い中小型株のサポート要因になると考えます。

当ファンドのコンセプトである、独自技術やサービスを持つ企業や経営革新を行う企業を中心に継続的に投資することにより、パフォーマンスの改善に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

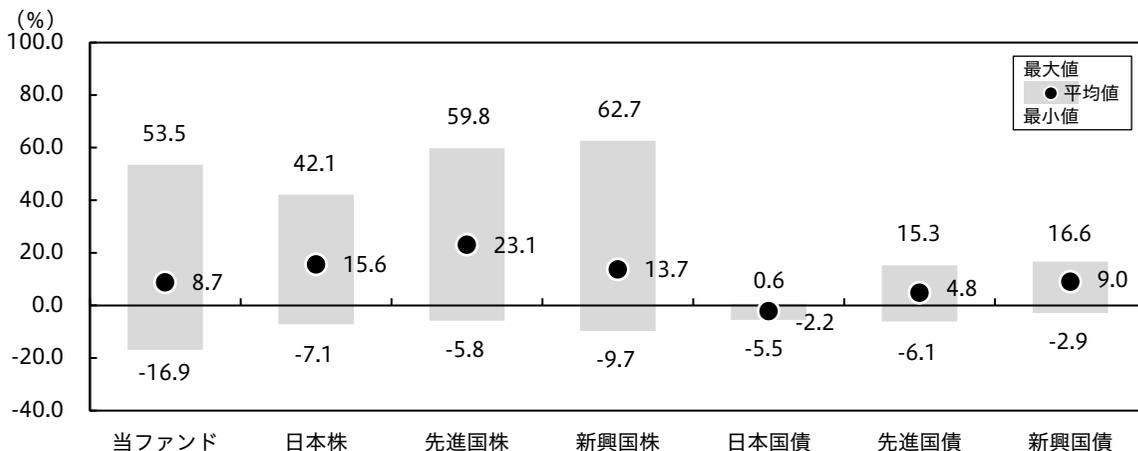
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2000年10月19日から2045年10月13日まで
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① わが国の金融商品取引所上場株式の中で時価総額が低位な小型株式を中心に組入れます。</p> <p>② 銘柄選定基準としては、(1)中長期的に高い成長が期待できる企業、(2)収益力に対して株価が割安に放置され、かつ経営体質の改善等変化の兆しが認められると判断した企業、または(3)これらの成長、変化を支える優秀な経営陣、技術等を有している企業に着目し投資を行います。</p> <p>③ ベンチマークは東証グロース市場指数(配当込み)とします。</p> <p>④ 株式の組入比率は、高位に保つことを原則としますが、株式市場が中長期的かつ大幅に下落すると判断される場合は、組入比率を低めることにより可能な限り機動的、弾力的に対処します。</p>
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2020年10月末～2025年9月末)



(注1) 2020年10月～2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

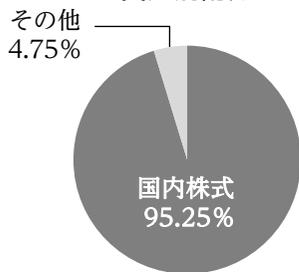
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2025年10月15日現在)

< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	比率 (%)
1	ペプチドリーム	4.08
2	INTLOOP	3.71
3	東京建物	3.27
4	美津濃	3.21
5	MARUWA	3.11
6	横浜ゴム	3.04
7	戸田建設	2.94
8	ヒューマンテクノロジーズ	2.87
9	ニプロ	2.87
10	タクマ	2.79
組入銘柄数		42銘柄

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第25期末 2025年10月15日
純資産総額	4,911,340,539円
受益権総口数	700,641,489口
1万口当たり基準価額	70,098円

(注) 当期中における追加設定元本額は51,164,680円、同解約元本額は107,909,830円です。

指数に関して

・ファンドのベンチマークである「東証グロース市場指数(配当込み)」について

東証グロース市場指数は、東証グロース市場に上場する内国普通株式全銘柄を構成銘柄とする時価総額加重方式により算出される株価指数です。東証グロース市場指数の指数値および商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P X はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。